

SanKen

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL (048) 472-1111



●ホームページのご紹介

企業情報や財務情報など、さまざまな情報を掲載しております。

アクセスはこちら ▶▶▶ <http://www.sanken-ele.co.jp/>

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL
(<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/>) をご確認ください。

UD
FONT



SanKen

Sanken Report

第96期 報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

Contents

- 1 株主の皆様へ
- 3 事業別の概況
- 4 トピックス
- 5 第97期の取組み
- 7 連結財務ハイライト
- 8 財務諸表
- 9 会社概要
- 10 株式の状況

サンケン電気株式会社



代表取締役社長
飯島 貞利

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループ第96期の報告書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

■事業の経過及び成果について

当連結会計年度における世界経済は、南欧諸国の債務問題により欧州経済の低迷が続き、また、金融引き締めや欧州向け輸出の減少から中国の景気減速が継続するなど、厳しい状況で推移してはいましたが、米国で雇用環境及び住宅問題が緩やかに改善するなど、一部に回復の動きが見られました。日本経済は、第4四半期以降に為替相場が円安方向で推移したため、企業収益に改善の兆しが見られましたが、欧州経済の低迷、日中関係の悪化、第3四半期まで続いた円高などの影響が勝り、総じて厳しい状況となりました。当社グループが属するエレクトロニクス業界では、TV需要が低迷を続けたこと、新興国でのエアコン販売が想定よりも伸長しなかったことに加え、好調に推移していた自動車向け製品においても、エコカー

補助金の終了や日中関係の悪化から一時的に需要が落ち込むなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、景気に大きく左右されない「エコ・省エネ」領域での営業展開を加速すべく、自動車、白物家電、産業機器、LED照明といった、省エネ技術が強く要求される市場へのシフトを進め、そのために必要とされる半導体前工程プロセスの微細化・8インチ化の促進並びに顧客工場とのサプライチェーン短縮化を狙った中国での半導体組立ライン立上げなど、攻めの構造改革を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社の強みである省エネ新市場向け製品の拡販に注力したものの、日系TVセットメーカー向け製品の販売減少を補完するまでには至らなかったこと並びに第3四半期まで続いた円高により売上が目減りしたことなどから、連結売上高は1,263億86百万円と、前期比54億16百万円(4.1%)の減少となりました。売上高が減少する一方で、工場再編や不採算製品の終息、徹底した固定費抑制などの利益構造改善策が奏功した結果、連結営業利益が46億25百万円(前期比5億77百万円(14.3%)増加)、連結経常利益が40億47百万円(前期比10億28百万円(34.1%)増加)となり、連結当期純利益につきましても22億72百万円(前期比18億36百万円(420.9%)増加)を計上するなど、売上が減少する中でも利益を確保いたしました。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の業績並びに今後の経営環境等を考慮し、1株につき3円とさせていただきます。

■次期の見通しについて

今後の世界経済は、引き続き欧州の景気停滞が続く見通しですが、米国及び中国では景気の持ち直しが期待され、全体として緩やかな回復傾向で推移するものと考えられます。また、日本においては、円安や株高の進行により、企業収益の改善が見込まれます。当社グループが属するエレクトロニクス業界では、今後も『エコ・省エネ』、『グリーンエネルギー』関連製品の市場拡大が見込まれ、特に、省電力化に寄与する電子部品に対する需要は、その勢いを増して行くことが考えられます。

こうした状況下、当社グループでは、売上規模拡大と海外展開加速を基本方針に、「エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場」、「新興国市場」、「汎用品市場」への取り組みを強化し、2012年度中期経営計画（12中計）の2年度である2013年度の計画を達成したいと考えております。計画達成に向け、本年4月1日付で技術本部内に組織横断的なグローバルマーケティング部門を新設しております。この組織を軸に、開発・販売の連携を更に強化してマー

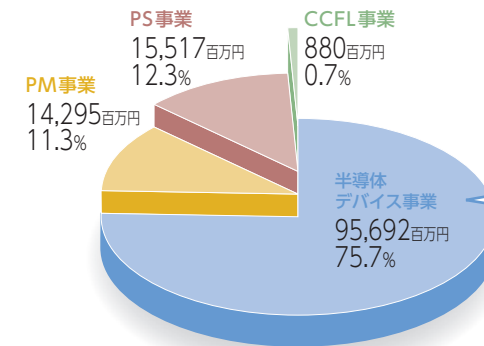
ケティングを展開し、新製品の売上拡大を目指してまいります。また、海外拠点における顧客密着・FAE機能の強化も実施することで、海外売上も拡大して行く所存です。技術開発面では、「エコ・省エネ」要求が高まる領域で、電力変換の効率化、小型化、軽量化などに取組んでまいります。生産面では、海外ファウンドリ・EMS活用や部材の海外調達などを進め、海外展開の加速を図ってまいります。また、当社グループでは、本年3月30日付で北米地域の子会社を統括する新会社「サンケン ノースアメリカ インク」を設立しており、北米地域における経営スピードと効率の向上を図っております。こうした取組みを通じ、12中計2年度である2013年度の計画達成に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高1,462億円、営業利益86億円、経常利益72億円、当期純利益47億円を予想しております。

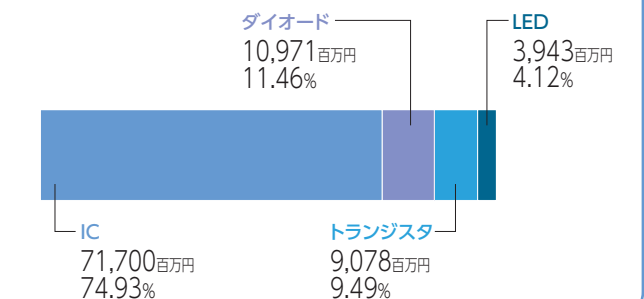
株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成25年6月

▶事業別売上高構成



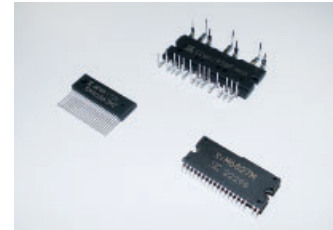
▶半導体デバイス 製品別売上高構成



Operating Results by Segments

事業別の概況

半導体デバイス事業



モータ駆動用IPM

当事業では、第3四半期に中国市場で日本車販売が低迷し、一時的に自動車向け製品の需要が落ち込みましたが、BCP対応や電装化の進展が続いたことから、同製品の販売は総じて好調に推移しました。一方、白物家電向け製品では、売上高が前期を上回りましたが、欧州景気悪化の影響が広範囲に及んだこと並びに中国での省エネタイプ・エアコン向け製品の需要拡大が遅れたことなどから、計画対比では未達となりました。TV向け製品では、前期から続く需要低迷により厳しい展開となりました。LED照明製品につきましては、販路拡大に注力し売上を伸ばしました。これらの結果、当事業の連結売上高は956億92百万円となり、前期比3億97百万円(0.4%)増加し、また、利益構造改善策により、連結営業利益は79億90百万円と、前期比11億63百万円(17.0%)増加しました。

●売上高 **95,692** 百万円 ●前期比 **0.4%**増

PM事業



高効率のサーバ用電源

当事業におきましては、複合機などのOA向け製品が上期堅調に推移しましたが、下期に入り伸び悩み、また、TVなど民生向け製品が前期に続き低調に推移したことなどから、当事業の連結売上高は142億95百万円と、前期比37億27百万円(20.7%)減少しました。売上減に伴い、損益面につきましても、連結営業損失10億38百万円(前期 連結営業損失10億34百万円)を計上することとなりました。

●売上高 **14,295** 百万円 ●前期比 **20.7%**減

PS事業



太陽光発電用パワーコンディショナ

当事業におきましては、携帯電話基地局の設備投資が下期に増加するなど、通信設備向け製品が好調に推移しましたが、復興需要の取り込みを計画していた官公庁向け製品では、電源設備の発注が本格化せず、実績に繋がりませんでした。民需市場向け製品では、民間設備投資が弱い動きを続けたため販売が伸び悩みました。民需市場の中で、太陽光発電パワーコンディショナなどの「エコ・省エネ」関連製品は下期に販売を伸ばしましたが、全体を押し上げるまでには至りませんでした。これらの結果、当事業の連結売上高は155億17百万円となり、前期比10億1百万円(6.1%)減少し、連結営業利益につきましても10億78百万円となり、前期比7億4百万円(39.5%)減少いたしました。

●売上高 **15,517** 百万円 ●前期比 **6.1%**減

CCFL事業

当事業におきましては、TV向け製品の需要低迷が続いたことから、連結売上高は8億80百万円となり、前期比10億85百万円(55.2%)の大幅な減少となりました。損益面では、損失幅を縮小したものの、連結営業損失13億16百万円(前期 連結営業損失15億75百万円)を計上することとなりました。

●売上高 **880** 百万円 ●前期比 **55.2%**減

Topics

トピックス

第96期の主な動き

2012

4 5 6 7 8 9 10 11 12 2013 1 2 3 月

▶ 経営情報

- ▶ 2012年3月期決算発表
- ▶ 2012年3月期決算説明会
- ▶ 第95回定時株主総会
- ▶ 2013年3月期第1四半期決算発表
- ▶ 2013年3月期第2四半期決算発表
- ▶ 2013年3月期第2四半期決算説明会
- ▶ 2013年3月期第3四半期決算発表
- ▶ 北米地域統括会社 サンケン ノース アメリカ インク設立

▶ 新製品情報

- ▶ DC/DCコンバータモジュール [BR300]、[MPM01]、[MPM04]を開発
- ▶ 3相ブラシレスDCモータ駆動用IC [SI-6633M]を開発 6mm×6mmのパッケージで出力電流2Aを実現
- ▶ フルモールドタイプDC/DCコンバータモジュール [MPM80シリーズ]を開発 インダクタなどの主要部品を内蔵し、電源設計時間の削減、省スペース化に貢献
- ▶ 導入後もユーザーが出力電圧仕様を再構成可能 セミカスタム電源[Cシリーズ]を発売 トップクラスの高効率・低ノイズで医療機器安全規格にも対応

▶ イベント情報

- ▶ [TECHNO-FRONTIER 2012]へ出展 モータドライバICやLEDドライバICなどの半導体デバイス、セミカスタム電源、DC/DCコンバータモジュールなど、先端製品を多数紹介いたしました。
- ▶ [ライティング・フェア]へ出展 直管型ランプ、施設灯、防犯灯、街路灯、道路灯など、LED照明灯具の多彩なラインアップを紹介いたしました。



- ▶ 輪島・白米千枚田「あぜのきらめき」へ参加 (2012年11月~2013年2月) 日本で初めて世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」の象徴である白米千枚田を、2万個を超える数のソーラーLEDで彩るイルミネーションイベントが開催されました。使用されたソーラーLED「ペットポタル」には当社製品が使用されており、イベントには当社グループ企業の石川サンケン並びにサンケンオプトプロダクツが協賛いたしました。

年度計画の達成を通じ、着実な成長・拡大路線へ

近年、非常に厳しい経営環境が続いておりましたが、そのような中でも、当社は構造改革を着実に進め、損益分岐点を引き下げること、売上が減少する中でも利益を確保できる体質に転換しました。

第97期(平成25年度)においては、「売上規模拡大」と「グローバル化」を基本方針に、諸施策に注力し、成長・拡大路線を確実なものとするべく、年度計画の達成に邁進してまいります。

基本方針

- 売上規模拡大** 今後も拡大することが見込まれる「エコ・省エネ」、「グリーンエネルギー」関連市場への展開などにより、売上規模の拡大に取り組んでまいります。
- グローバル化** 海外拠点の顧客密着・FAE機能強化を通じた売上拡大、海外ファウンドリ・EMSの活用や部材の海外調達による海外展開の加速等に取り組んでまいります。

売上拡大

- エコ・省エネ
グリーンエネルギー市場**
省エネ家電、IT・モバイル、LED照明、パワコン、センサ
- 新興国市場**
白物・車載・産機・AV
- 汎用品市場**
MOS・IGBT、モジュール

重点施策

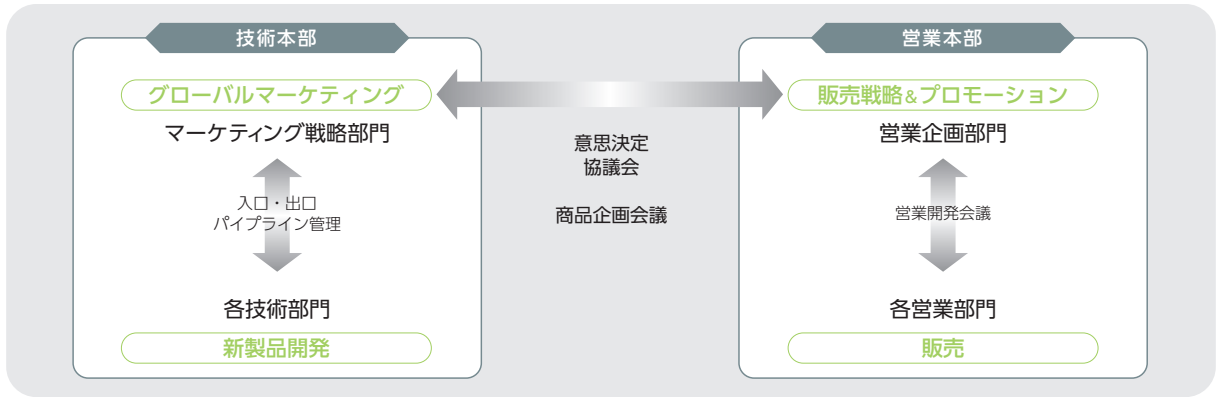
- デバイス** 新市場・新製品で売上拡大
- LED** 国内外灯具ビジネス拡大、車載参入
- PM** 脱TVビジネスの確立、車載への展開
- PS** 通信・官需に加え民生(新エネ)市場へ拡大
- 北米拠点** 統括会社でスピード・効率追求

計画実現に向けた体制整備 >>>

● グローバルマーケティング部門の新設

技術本部内にグローバルマーケティング部門を新設し、営業本部内の営業企画部門との連携を強化するこ

とにより、新製品開発における戦略意思決定を、専門組織が部門横断的に行う体制を整備いたしました。

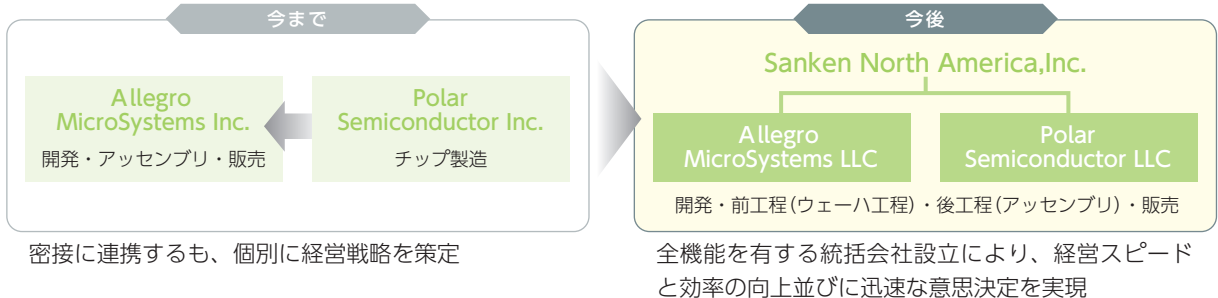


● サンケン ノースアメリカ インク設立

当社子会社のアレグロ マイクロシステムズ インク (AMI) 及びポーラー セミコンダクター インク (PSI) の株式の現物出資により、新会社サンケン ノースアメリカ インクを設立いたしました。同社は、

PSIの前工程(ウエーハ工程)、AMIの開発、後工程(アッセンブリ工程)、販売といった全部の機能を有する、北米地域の統括会社として事業を担ってまいります。

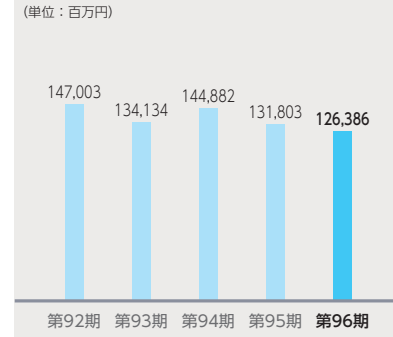
■ 北米地域における事業



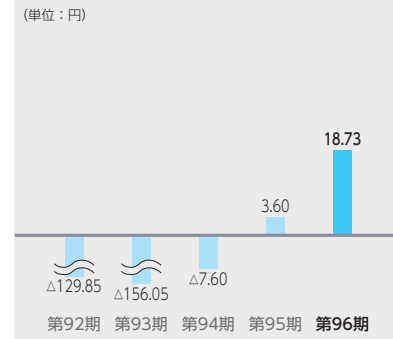
Financial Highlights

連結財務ハイライト

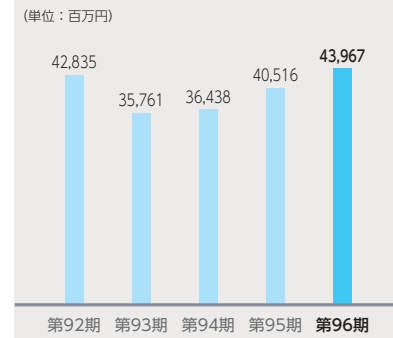
売上高



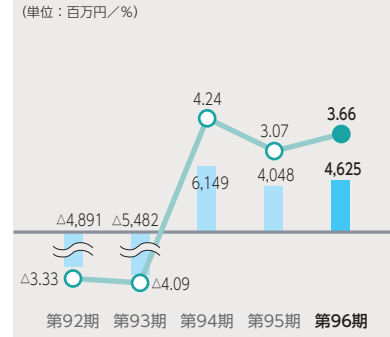
1株当たり当期純利益



棚卸資産

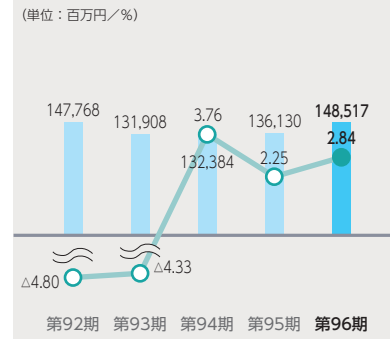


営業利益 ●売上高営業利益率

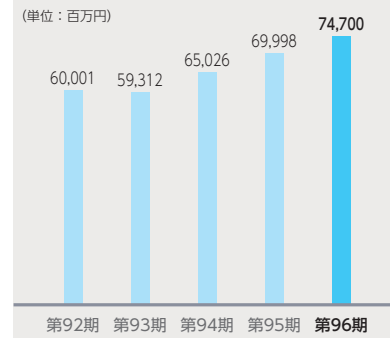


総資産

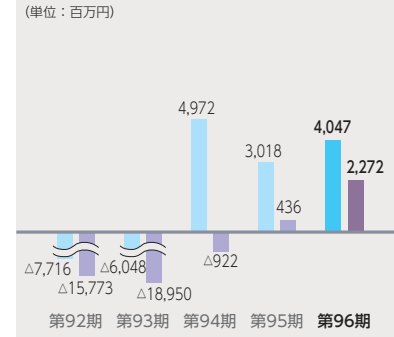
●総資産経常利益率(ROA)



有利子負債

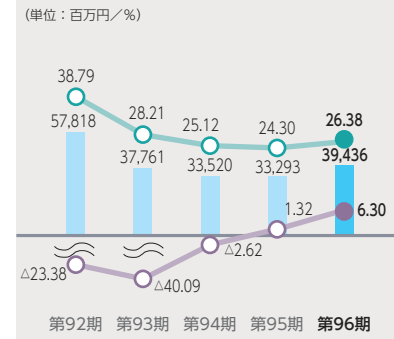


経常利益 ■当期純利益



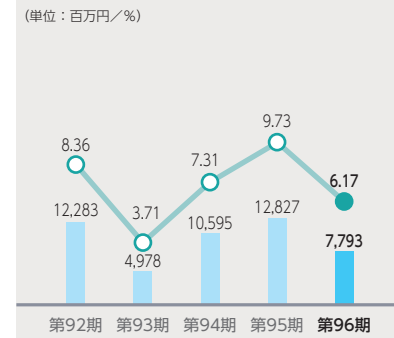
純資産 ●自己資本比率

●自己資本当期純利益率(ROE)



設備投資額

●設備投資額売上高比率



Financial Data

財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

科目	第95期 (平成24年3月31日)	第96期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産	84,280	92,077
固定資産	51,849	56,439
有形固定資産	47,301	50,945
無形固定資産	922	1,691
投資その他の資産	3,624	3,803
資産合計	136,130	148,517
負債の部		
流動負債	65,930	76,948
固定負債	36,906	32,132
負債合計	102,837	109,081
純資産の部		
株主資本	42,497	44,037
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	18,302	17,573
利益剰余金	7,220	9,493
自己株式	△3,922	△3,926
その他の包括利益累計額	△9,469	△4,862
その他有価証券評価差額金	15	141
為替換算調整勘定	△9,485	△5,004
少数株主持分	265	262
純資産合計	33,293	39,436
負債・純資産合計	136,130	148,517

連結株主資本等変動計算書 第96期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産計
	資本金	資 利 余 金	本 利 余 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 計		
平成24年4月1日残高	20,896	18,302	7,220	△3,922	42,497	15	△9,485	△9,469	265	33,293
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△727		△727					△727
当期純利益			2,272		2,272					2,272
自己株式の取得				△6	△6					△6
自己株式の処分				1	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						125	4,481	4,606	△3	4,603
連結会計年度中の変動額合計		△729	2,272	△4	1,539	125	4,481	4,606	△3	6,143
平成25年3月31日残高	20,896	17,573	9,493	△3,926	44,037	141	△5,004	△4,862	262	39,436

連結損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	第95期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第96期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	131,803	126,386
売上原価	104,820	98,211
販売費及び一般管理費	22,934	23,549
営業利益	4,048	4,625
営業外収益	579	928
営業外費用	1,609	1,506
経常利益	3,018	4,047
特別利益	3	242
特別損失	475	190
税金等調整前当期純利益	2,545	4,099
法人税、住民税及び事業税	2,423	2,133
法人税等調整額	△320	△272
少数株主損益調整前当期純利益	442	2,238
少数株主利益	6	△34
当期純利益	436	2,272

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

科目	第95期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第96期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,345	6,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,614	△6,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,708	2,213
現金及び現金同等物の期首残高	12,756	9,822
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△225	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,822	12,036

Company Data

会社概要 (平成25年3月31日現在)

会社の概要

商号	サンケン電気株式会社 (Sanken Electric Co., Ltd.)
本社	埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日	昭和21年9月5日
資本金	20,896,789,680円
グループ従業員数	10,427名
主要取扱商品	〈半導体デバイス〉パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード (LED) 〈CCFL〉冷陰極蛍光放電管 (CCFL) 〈PM〉スイッチング電源、トランス 〈PS〉無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場	埼玉県川越市下赤坂大野原677番地 TEL (049) 266-8111
東京事務所	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル TEL (03) 3986-6151
大阪支店	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル TEL (06) 6450-4400
営業所	札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

主なグループ企業

石川サンケン株式会社 / 山形サンケン株式会社
 鹿島サンケン株式会社 / 福島サンケン株式会社
 サンケンオプトプロダクツ株式会社
 大連三墾電気有限公司
 サンケン ノースアメリカ インク
 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー
 ポーラー セミコンダクター エルエルシー
 サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッド
 ピーティー サンケン インドネシア
 韓国サンケン株式会社
 三墾力達電気 (江陰) 有限公司

役員 (平成25年6月21日現在)

取締役及び監査役			
代表取締役社長	飯島貞利		
取締役	和田節		
取締役	星野雅夫		
取締役	太田明		
取締役	鈴木博		
取締役	鈴木善夫		
常任監査役	沖野達夫		
監査役	加賀谷秀樹		
社外監査役 (非常勤)	和田幹彦		
社外監査役 (非常勤)	武田仁		

執行役員			
専務執行役員	和田節		
常務執行役員	星野雅夫		
常務執行役員	太田明		
上級執行役員	工藤欣二		
上級執行役員	植木充善夫		
上級執行役員	鈴木博一		
上級執行役員	志村厚一		
上級執行役員	鈴木和則		
執行役員	佐々木正宏		
執行役員	鈴木庸弘		
執行役員	谷山之康		
執行役員	村上清茂		
執行役員	伊藤茂之		
執行役員	大内博之		
執行役員	曹路地剛		
執行役員	折戸清規		
執行役員	中道秀機		



本社・技術センター

アレグロ マイクロシステムズ

Stock Information

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

株式の状況

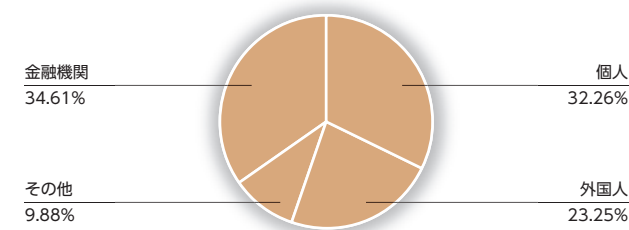
発行可能株式総数	257,000,000株
発行済株式の総数	125,490,302株
株主数	15,542名
単元株式数	1,000株

大株主

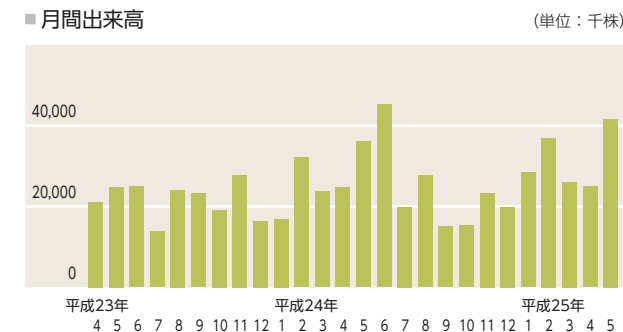
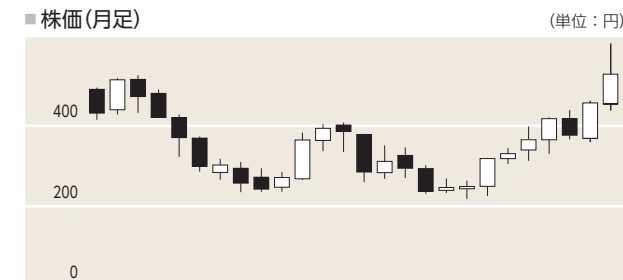
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,516千株	9.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,101千株	5.85%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.95%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ	3,112千株	2.56%
ロンドン エス エル オムニバス アカウント	—	—
ジ ユ ニ パ	3,045千株	2.51%
エ バ ー グ リ ー ン	2,732千株	2.25%
インターナショナル レクティブファイアー コーポレーション	2,500千株	2.06%
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー)	2,231千株	1.83%
サブアカウント プリティッシュクライアント	—	—
シ ー ダ	1,796千株	1.48%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.28%

(注) 1. 当社は自己株式を4,177,195株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



株価の推移



所有株式数別分布状況

